

＝プレスリリース＝

平成 24 年 11 月 26日

いわて景気ウォッチャー調査結果

— 平成24年10月調査 —

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。

なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」24年12月号に掲載予定です。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階
財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕
地域経済調査部（担当 畠山）

TEL 019-622-1212

＜ 調査結果の概要＞

1. 県全体の状況

現状、先行きとも悪化し、ともに50を下回る

(1) 現状判断 ～大幅に悪化し、6期（1年6カ月）ぶりに50を下回る～

3カ月前と比較した県内の景気の現状に対する判断指数は42.9となり、前回（52.8）に比べ9.9ポイント低下し、景況感の分かれ目とされる50を6期（1年6カ月）ぶりに下回った。また、内閣府の同時期の調査結果である39.0を上回っているものの、県内のウォッチャーは景気について、震災復興特需の縮小などを理由に悪化しているとみている。

回答の構成比では、「良くなっている」「やや良くなっている」を選択したウォッチャーが20.5%（前回40.9%）と減少し、「変わらない」は40.9%（同34.1%）、「やや悪くなっている」「悪くなっている」は38.6%（同25.0%）とそれぞれ増加した。

分野別では、家計関連41.9（同53.9）、企業関連40.0（同44.0）、雇用関連55.6（同66.7）と3分野全てで低下した。震災復興や消費税増税から建設関連では宅地・住宅などの需要が高まっているとの回答がある一方、建設関連以外では復興需要の縮小の影響が出始めているとする回答も寄せられている。

(2) 先行き見通し ～現状と同様、4期（1年）ぶりに50を下回る～

2～3カ月前の県内の景気の先行きに対する判断指数は44.3となり、前回（53.1）に比べ8.8ポイント低下した。内閣府の同時期の調査結果41.7を上回っているものの、景況感の分かれ目とされる50を4期（1年ぶり）に下回り、県内のウォッチャーは先行きも悪化すると判断している。年末年始商戦による景気への刺激や、震災復興事業の本格化に期待が寄せられている反面、消費税増税による消費マインドの低下や、エコカー補助金の終了、建設関連以外の復興需要の縮小などが景気に悪影響を及ぼすことを懸念する声もみられた。

回答構成比では、「良くなる」「やや良くなる」を選択したウォッチャーが計17.0%（前回35.2%）と大幅に減少した。一方「変わらない」は43.2%（同39.8%）「やや悪くなる」「悪くなる」は39.7%（同25.0%）とそれぞれ増加した。

分野別では、家計関連が44.9（同52.6）、企業関連が42.5（同52.4）、雇用関連が44.4（同58.3）といずれも50を下回った。

2. 地域別の状況

地域別については、県央、県南、沿岸、県北の県内全地域で現状、先行きとも50を下回った。

現状判断は、県南地域が47.2（前回50.7）と4地域のなかで最も高く、県央地域は43.3（同57.5）、沿岸地域は42.9（同51.7）、県北地域は21.9（同46.9）であった。

先行き判断は、県北地域が46.9（同46.9）と比較的堅調だが、県央地域は41.7（同52.5）、県南地域は45.8（同54.3）、沿岸地域は44.6（同55.0）であった。

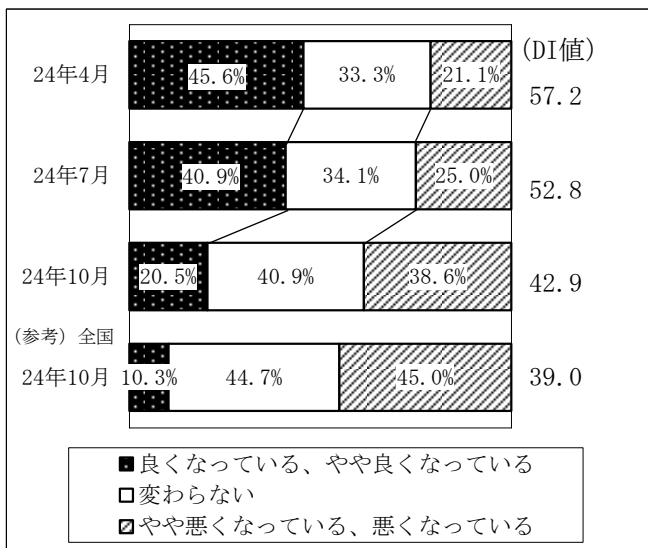
（ウォッチャーのコメントは参考1、数値については参考2、調査要領については参考3をそれぞれご参照ください。）

【参考1：景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由
現 状	家計 関連	良	消費税増税を控え、住宅の駆込み需要が増加している。宅地の需要、供給も活発になってきている。 (県南：不動産販売業)
		やや良	土地、建物の取引件数が増えている。賃貸物件の入居率も95～98%と高い水準を維持している。 (県南：不動産販売業)
		不変	残暑が厳しく、秋物商品の動きが鈍ることを懸念したが、それほど大きな落ち込みもなく推移した。 (県央：百貨店・スーパー)
		やや悪	猛暑の影響で季節衣料品等の動きにズレが生じた。食料品等も収穫量や品質に影響が感じられた。 (県央：商店街組合)
		やや悪	テレビ、新聞の報道等から、消費が抑えられているように感じる。財布のひもが固くなり、無駄な出費が控えられている。 (県北：クリーニング業)
		悪	エコカー補助金が9月で終了したため、新車販売が大きく落込んだ。中古車も振るわない。 (沿岸：自動車販売店)
	企業 関連	やや良	コンクリート製品の需要が高まっている。沿岸の災害復旧工事に資材が不足している。 (県南：建設業)
		悪	東北への復興支援の気運が後退している。売上に影響が出ている。 (県北：食品製造業)
	雇用 関連	不変	この時期に来春採用の求人を出す県内企業もあるが、特に増減はみられない。 (県央：学校就職担当)
		不変	被災した地元企業も再開してきている。また、土木建築関連は復興がらみから現状維持である。 (沿岸：学校就職担当)
先 行 き	家計 関連	良	住宅建設工事の受注が増加している。作業員や職人の不足が見込まれる。 (県南：住宅建設販売業)
		やや良	年末、年始に向け、「忘年会」や「新年会」など客数が増加する時期になる。期待したい。 (県央：飲食業)
		不変	復興関連の景気下支えは当面続くが、人口減少も進んでいるので、更なる需要の増加は期待できない。 (県南：不動産販売業)
		不変	8月以降、不漁等の影響もあり消費が冷え込んでいる。今後2～3カ月で回復の兆しは見られない。具体的な浮揚策もない。 (沿岸：スーパー)
		やや悪	復興景気もすっかり落ち着きをみせており、景気は徐々に悪くなっていくのではないかと考えている。 (沿岸：小売業)
		やや悪	復興と直接関係のない地域には公共工事が少なくお金が回らない。円高の影響は誘致企業の業績や、畜産飼料の値上がり等にも及んでいる。 (県北：タクシー業)
	企業 関連	やや悪	中国における自動車販売の低迷が、県内製造業にも影響を与えるのではないかと心配している。 (県南：製造業)
		やや悪	消費税増税が、消費や生産活動に悪影響を及ぼすと考えている。 (県北：食品製造業)
	雇用 関連	不変	復興需要の恩恵を受けているのはごく一部で、全体に行き渡ってはいない。 (沿岸：学校就業担当)
		やや悪	ヨーロッパ、アメリカ、中国等国际状況から考えると、好転する材料が見つからない。 (県南：学校就職担当)

【参考2】

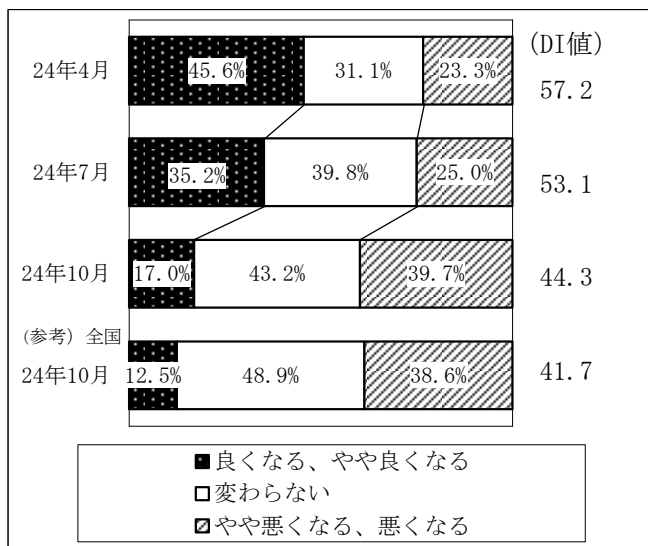
図表1 回答構成比（現状判断）



図表2 景気の現状判断指数（DI）の内訳

分野	24年4月	24年7月	24年10月	増減
合計	57.2	52.8	42.9	-9.9
家計関連	58.9	53.9	41.9	-12.0
小売関連	58.0	51.0	28.8	-22.2
飲食関連	65.0	54.5	45.0	-9.5
サービス関連	57.4	52.9	48.5	-4.4
住宅関連	57.1	70.0	75.0	5.0
企業関連	51.2	44.0	40.0	-4.0
雇用関連	60.0	66.7	55.6	-11.1

図表3 回答構成比〔先行き見通し〕



図表4 景気の先行き判断指数（DI）の内訳

分野	24年4月	24年7月	24年10月	増減
合計	57.2	53.1	44.3	-8.8
家計関連	57.6	52.6	44.9	-7.7
小売関連	54.0	44.0	45.5	1.5
飲食関連	57.5	61.4	33.9	-27.5
サービス関連	54.4	54.4	45.6	-8.8
住宅関連	78.6	70.0	66.7	-3.3
企業関連	59.5	52.4	42.5	-9.9
雇用関連	50.0	58.3	44.4	-13.9

図表5 地域別の景気判断指数（DI）

地域	景気の現状判断指数（DI）				景気の先行き判断指数（DI）			
	24年4月	24年7月	24年10月	増減	24年4月	24年7月	24年10月	増減
合計	57.2	52.8	42.9	-9.9	57.2	53.1	44.3	-8.8
県央地域	62.9	57.5	43.3	-14.2	58.3	52.5	41.7	-10.8
県南地域	51.4	50.7	47.2	-3.5	57.9	54.3	45.8	-8.5
沿岸地域	58.9	51.7	42.9	-8.8	60.7	55.0	44.6	-10.4
県北地域	56.3	46.9	21.9	-25.0	43.8	46.9	46.9	0.0

【参考3】

< 調査要領 >

1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1)の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (4) (3)の理由

※(1)、(3)は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

調査は平成24年10月に実施した。

3. 調査対象者

県内の景気の動きを敏感に観察できる立場の方110名（図表6、7）。

図表6 調査対象者の分野・業種

分野 (調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計関連 (76名)	
小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、 一般小売店、自動車販売など
飲食関連 (16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、 外食チェーンなど
サービス関連 (22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、 ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、 住宅販売など
企業関連 (24名)	製造業、広告代理店、運輸業、 農林水産業など
雇用関連 (10名)	人材派遣、学校就業関係者、 求人広告など

図表7 調査対象者の分野・業種

地域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (39名)	盛岡市、八幡平市、雫石町、 葛巻町、岩手町、滝沢町、 紫波町、矢巾町
県南地域 (42名)	花巻市、北上市、遠野市、 一関市、奥州市、西和賀町、 金ヶ崎町、平泉町
沿岸地域 (19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、 釜石市、住田町、大槌町、山田町、 岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、 軽米町、野田村、九戸村、 洋野町、一戸町

4. 回答状況

有効回答数 88件

回収率 80.0%

5. 指数（D I 値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ図表8のとおり点数化を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてD I 値（Diffusion Index）を算出する。D I 値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

図表8 指数（D I 値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0